

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」は、2025年11月10日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指しており、当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに謹んで当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第13期末(2025年11月10日)

基準価額	8,730円
------	--------

純資産総額	5,623百万円
-------	----------

第13期

騰落率	2.3%
-----	------

分配金(税込み)合計	0円
------------	----

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。(以下同じ)

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載しております。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、弊社ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により書面にて交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

ホームページにアクセス

(<https://www.barings.com/ja-jp/individual>)

⇒「ファンド情報」を選択⇒「ベアリングスの投資信託」の

「詳しく見る」を選択⇒「運用報告書一覧」を選択

⇒当ファンドを選択

BARINGS

交付運用報告書

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (1年決算型)

(愛称)ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

第13期(決算日2025年11月10日)

作成対象期間(2024年11月12日～2025年11月10日)

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

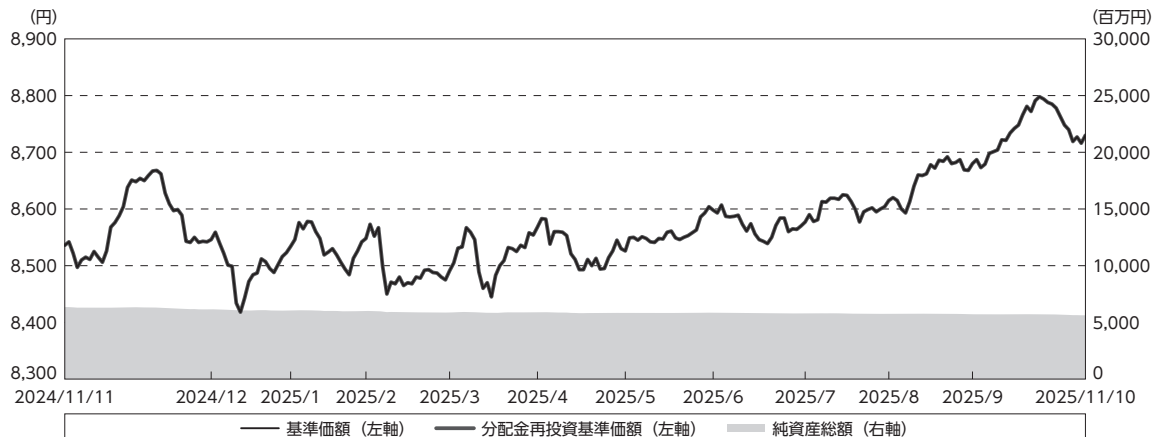
ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

運用経過

期中の基準価額等の推移 (2024年11月12日～2025年11月10日)



期 首：8,536円

期 末：8,730円 (既払分配金：0円)

騰落率： 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年11月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注) 上記既払分配金は、期中の分配金(税込み)合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は、3.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 買い持ちとしていた間にニュージーランドドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のイタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと、ニュージーランドやユーロ圏でスティープ化に備えた満期構成としたこと、金利が低下したニュージーランドでの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細（2024年11月12日～2025年11月10日）

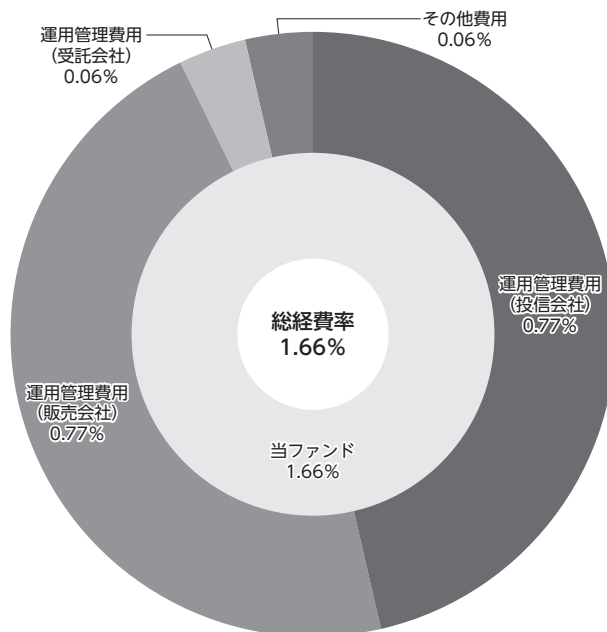
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 137	% 1.591	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(66)	(0.768)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販売会社)	(66)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	5	0.061	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.051)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	142	1.652	
期中の平均基準価額は、8,586円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移（2020年11月10日～2025年11月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年11月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日	2025年11月10日 決算日
基準価額(分配落ち) (円)	10,954	10,351	8,780	8,538	8,536	8,730
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.5	△15.2	△2.8	△0.0	2.3
純資産総額 (百万円)	13,236	10,926	8,635	7,824	6,350	5,623

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 投資環境 (2024年11月12日～2025年11月10日)

◎債券市場

当作成期間前半は、米国では大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政赤字拡大やインフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しましたが、トランプ大統領の不透明な関税政策により、企業と消費者のセンチメントが大きく悪化し、米国に景気減速懸念が台頭すると、上昇幅を縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化懸念と景気刺激期待から、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、2025年8月および9月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れ、労働市場の悪化が懸念されたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると、上昇幅を縮小しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の4.30%から当期末4.12%へ低下、ドイツでは2.33%から2.67%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀が2025年1月に追加利上げを行い、植田日銀総裁が利上げ後の政策金利は中立金利に対してまだ相応の距離があるとの認識を示したことで、米ドルは一時対円で下落しましたが、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選すると、日本の財政悪化懸念が高まり、米ドルは対円で期初と同水準まで上昇しました。ユーロはドイツの財政改革や信認が低下した米ドルに代わる需要の高まりを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当期首の153円台前半から当期末の154円近くへわずかに米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年11月12日～2025年11月10日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が实体经济に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.2年としました。

<国別配分>

当期首は、先進国ではニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当期中においては、カナダ、ユーロ圏のスペイン、スウェーデン等から、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー等への入れ替えを実施しました。また、カナダの超長期ゾーン、ユーロ圏の長期ゾーン、オーストラリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、オーストラリアの長期ゾーン、ユーロ圏の中期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、関税政策により期待インフレが上昇することに備え、米国で組み入れを再開しました。新興国では、中央銀行が利下げに積極的だったほか、高い実質利回りが魅力的なメキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。

<通貨別配分>

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、米ドルを買い持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を縮小する一方、スウェーデンクローナを売り持ちから買い持ちに転換、ユーロの売り持ち幅を縮小し、当期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買い持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチの買い持ち幅を縮小、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソとシンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2025年11月10日現在）

No.	種 別	比率（％）
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2025年11月10日現在）

No.	通 貨	比率（％）
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2025年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債	6	2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異（2024年11月12日～2025年11月10日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金（2024年11月12日～2025年11月10日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期
	2024年11月12日～ 2025年11月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,560

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

引き続き、「ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

<ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がポピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのステープ化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に揺るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

お知らせ

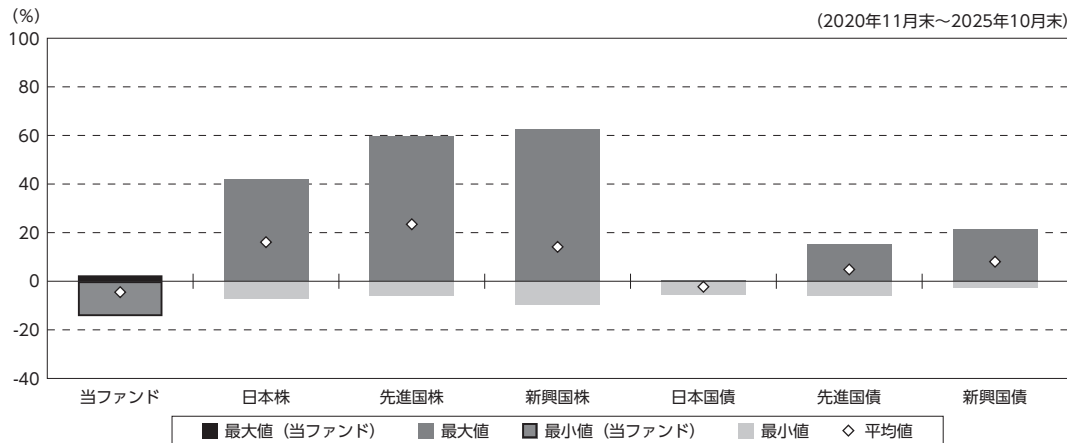
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日：2025年4月1日)
- また、同改正に伴い、交付運用報告書については、書面交付を原則としていた規定が電磁的方法を含む情報提供に変更されました。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	信託期間は2013年10月21日から2028年11月10日までです。クローズド期間はありません。 なお、受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運 用 方 針	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	B A M ワールド・ボンド & カレンシー・ファンド（1年決算型）	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の方針に基づき行います。 <ul style="list-style-type: none"> a) 世界の投資適格格付けの公社債に分散投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の長期的な成長を目指します。ただし、投資適格の格付けを得ていない場合でも、投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行うことがあります。 b) 為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 c) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、先物取引を行うことができます。 d) 公社債の組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位に維持することを基本とします。 ③マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
分 配 方 針	毎年1回決算（原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△14.4	△7.1	△5.8	△9.7	△5.5	△6.1	△2.7
平均値	△4.5	16.1	23.4	14.1	△2.3	4.8	8.0

- (注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA－BPI 国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
- (注) 詳細は最終ページをご参照下さい。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年11月10日現在)

○組入上位ファンド

ファンド名	第13期末
	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	100.8
組入銘柄数	1 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

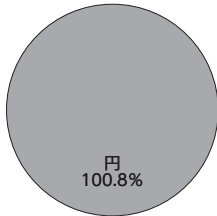
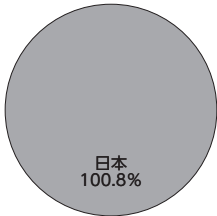
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。（以下同じ）

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項 目	第13期末
	2025年11月10日
純資産総額	5,623,912,757円
受益権総口数	6,441,993,969口
1万口当たり基準価額	8,730円

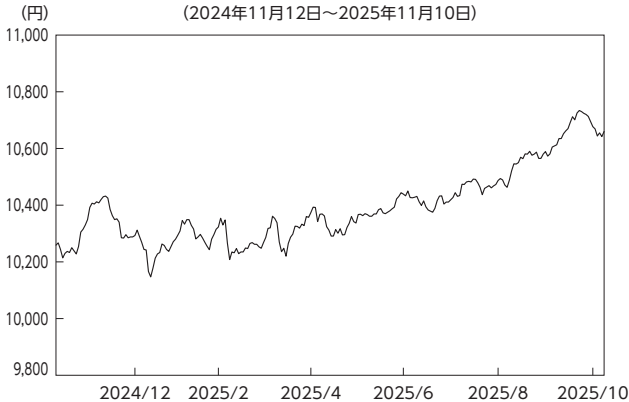
* 期中における追加設定元本額は243,339,153円、同解約元本額は1,240,698,062円です。

組入上位ファンドの概要

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年11月12日～2025年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	5	0.051
(保 管 費 用)	(5)	(0.051)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	5	0.051

期中の平均基準価額は、10,404円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

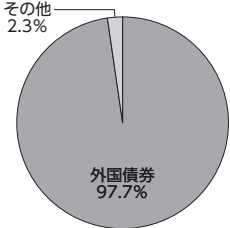
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

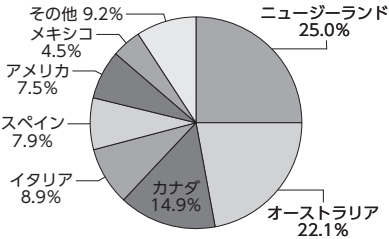
【組入上位10銘柄】

	銘 柄 名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ニュージーランド国債 4.25% 2034/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債 4.75% 2035/2/20	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債 5.75% 2032/7/30	国債証券	ユーロ	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債 4.75% 2036/9/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債 6% 2031/5/1	国債証券	ユーロ	イタリア	6.6
6	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債 6.5% 2033/3/14	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.4
7	ニュージーランド地方自治体資金調達機関債 3.5% 2033/4/14	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.2
8	米国国債インフレ連動 3.375% 2032/4/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
9	カナダ・プリティッシュ・コロンビア州政府債 5.4% 2035/6/18	地方債証券	カナダドル	カナダ	3.6
10	ハイドロ・ケベック電力債 9.5% 2030/11/15	特殊債券	米ドル	カナダ	3.4
	組入銘柄数		36銘柄		

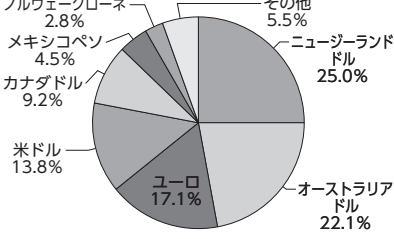
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年11月10日現在のものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 組入上位10銘柄の国（地域）および国別配分につきましては発行国ベースです。

(注) 通貨別配分は組入債券にかかる通貨別構成比です。

○代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数

日 本 株－東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株－MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株－MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債－NOMURA－BPI 国債

先進国債－FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債－JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI－KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA－BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。